

地方創生関連の交付金について

1 地方創生推進交付金

1. 中越文化・観光産業支援機構による歴史資源・行政視察資源を生かした広域観光振興

【概要】

中越地域の12市町村、観光団体が連携して広域観光事業に取り組み、交流人口の増加を目指していくため、連携市町村の文化・観光資源をつないだ広域周遊ツアーを企画・実施するほか、連携市町村の文化・観光資源のプロモーションを実施する。

【事業期間】 平成28年度～令和2年度

【交付金額】 241,388,751円（平成28年度～令和元年度）

【重要業績評価指標（KPI）】

○連携市町村（12市町村）の観光入込客数の累計

	事業開始前	H28	H29	H30	R1	R2
計画	26,412,549人	27,733,173人	28,261,421人	28,789,672人	29,487,119人	30,850,622人
実績	26,412,549人	26,998,447人	26,143,537人	27,509,542人	26,304,265人 (見込み)	—



▲通訳ボランティアガイド研修

【評価】

- 交流人口拡大のため、連携市町村の観光情報発信のほか、台湾からの誘客促進のため、台湾人プロガーやメディアによるファムトリップを実施し、中越地域の魅力や観光資源を台湾の個人・団体に向けて発信した。
- 訪日外国人旅行者の当市の認知度・滞在満足度向上を図るため、国内最大規模の商談会で訪日旅行を取り扱う会社へのプロモーション実施や、通訳ボランティアガイドのレベルアップのため、実践的な研修を実施した。

2. NaDeC構想（4大学1高専連携プラットフォーム）による産業創出と人材育成

【概要】

4大学1高専と産業界が一体となり、新製品や新産業の創出を目指す事業や、起業・創業支援、地元就職U・Iターン支援事業等「人づくり・産業振興」に取り組む。

【事業期間】 令和元年度～令和5年度

【交付金額】 62,693,175円（令和元年度）

【重要業績評価指標（KPI）】 ※（）内は実績

	事業開始前	R1増加分	R2増加分	R3増加分	R4増加分	R5増加分
支援事業を通じた起業者数	0人	37人 (31人)	38	39	40	41
4大学1高専卒業生の地元就職率	8.40%	1.31% (1.05%)	1.31%	1.31%	1.31%	1.31%
支援事業（イノベーション・ハブ、産学金連携補助金、3大学1高専ワンポイント補助金等）により産学連携に取り組む企業数	0社	10社 (10社)	10社	10社	10社	10社
産学連携活動（イノベーション・ハブ・課題解決型インターンシップ等）により解決策を提示できた課題数	0件	5件 (9件)	10件	10件	10件	10件



▲JSCOOP成果発表会



▲業界研究セミナー

【評価】

- 長岡高専の授業「JSCOOP」（ジェイスkoop）に市内大学の学生がTA（ティーチングアシスタント）として参加。地域企業の技術的課題や社会課題の解決策を提案し、学生のアントレプレナーシップを養うことができた。
- 長岡の企業や就職情報の発信によるU・Iターン促進のため、県内外大学・高専と市内企業の情報交換会（1回：45校・54社）や、業界研究セミナー（1回：5社・32人参加）等を実施した。

2 地方創生拠点整備交付金

やまこし復興交流館おらたる整備事業

【概要】

震災メモリアル施設「やまこし復興交流館おらたる」は、中越大震災での体験や復興の取り組みの経験を後世に伝え、山古志の魅力を全国に向け情報発信する施設であり、全国からの視察者や地域住民など年間3万人を超える来館がある。同施設に、利便性向上のため、エレベーター等を設置する。

【事業実施年度】平成29年度

【交付金額】26,740,800円

【重要業績評価指標（KPI）】※（）内は実績

	事業開始前	H28	H29	H30	R1	R2
年間売上額	0千円	0千円 (0千円)	0千円 (0千円)	8,993千円 (1,108千円)	9,214千円 (1,383千円)	10,318千円
年間来館者数	34,510人	36,235人 (31,656人)	36,925人 (30,288人)	37,615人 (33,941人)	37,961人 (39,076人)	39,686人



▲エレベーターの利用状況

【評価】

- ・バリアフリー化を図ったことにより、車椅子や足・腰に不安のある方、高齢者などが積極的に利用している。
- ・視察者へのランチ提供や地域内への弁当配送、地域外へのキッチンカー販売、地域住民が生産した野菜の集荷・加工・直売など新たな収益事業がエレベーターを通して試行されている。

3 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

1. ながおか・若者・しごと機構を核とした若者定着事業

【概要】

「ながおか・若者・しごと機構」を核として、将来を担う「若者」自らが、長岡で暮らし、働きたくなる事業を実施する。市内の大学等で学んだ若者の卒業後の地元定着、起業創業や人材育成、多様な出会いの場の創出など、横断的に政策を実施し、10～39歳の転出超過を抑制し、人口減少に歯止めをかける。

【事業期間】平成28年度～令和元年度 【寄付金額】計4,100,000円（平成28年度～令和元年度：計2社）

【重要業績評価指標（KPI）】※（）内は実績

事業名	KPI	申請時	H28	H29	H30	R1
未来の起業家応援事業	支援による年間起業・創業件数	0件	20件 (38件)	20件 (36件)	20件 (30件)	20件 (33件)
若者提案プロジェクト支援事業	起業に結びついた若者プロジェクト数	2件	4件 (0件)	6件 (0件)	8件 (0件)	10件 (0件)
	10～39歳の転出超過の抑制	▲565人	▲499人 (▲396人)	▲433人 (▲298人)	▲367人 (▲601人)	▲300人 (▲607人)



▲あいキャン（-IDEA CAMP-）
（ながおか若者会議）

【評価】

- ・長岡市内に新たな進出を伴う起業の促進及び起業後の事業の定着を支援することにより、年間30件を超える起業・創業があった。
- ・起業には結びつかなかったものの、「ながおか若者会議」やアイデアコンテスト等の実施により、若者が提案したプロジェクトが36件実現するなど、若者の企画力や実行力を養う取組みを進めることができた。

2. NaDeC構想（4大学1高専連携プラットフォーム）による産業創出と人材育成

【寄付金額】3,100,000円（令和元年度：3社）

※概要、事業期間、重要業績評価指標（KPI）については、「1 地方創生推進交付金」の記載のとおり